

地域がつなぐ アジアと日本

Grassroots Initiative to Bring Asia and Japan Closer Together

アジアセンターODAWARA公開シンポジウム報告書



はじめに

1962年に開設されて以来、国際会議や英語学習、また研修の場として長らく親しまれてきた 勸 MRA ハウスアジアセンターは、設立30周年を機に大改装を行い、1993年春に名称もアジアセンター ODAWARA として新たにオープンしました。これを記念して、アジアセンター ODAWARA では 勸 日本国際交流センター（山本正理事長）と共催で「地域がつながるアジアと日本」というテーマで昨年シンポジウム、ワークショップを開催いたしました。

アジア近隣諸国と日本との関係は、従来からの歴史的、文化的な関係に加えて、経済的なつながりが近年急速に深まり、アジアから日本へ入国する労働者の激増など日本社会全体に大きなインパクトを与えかねない現象も見られるようになりました。また日本各地でアジアの諸地域と交流を行おうと市民グループや自治体が活発な活動を展開するようになってきており、市民や地域の目からアジアと日本の関係を考えることで、21世紀に向けて今までにない新たな交流の可能性が開けるのではと今回のテーマを設定いたしました。この事業にはアーネスト・ガリラオ、フィリピン農地改革大臣を含めアジア各国の NGO の代表者の方々、さらに日本の草の根レベルでアジアと積極的な交流・協力を行っている皆様方に、新しくなったアジアセンターにお集まりいただき、日本とアジアの交流の現状と今後の望ましいあり方について率直な意見交換をしていただくとともに、小田原市民の方々の参加による公開シンポジウムを開催することができました。

今回のシンポジウム、ワークショップを通して、アジアと日本の地域との間にダイナミックな交流、協力の輪が広がってきており、日本とアジアの関係が新たな段階に入りつつあることを実感いたしました。この小さな試みがアジアと日本との相互理解の一助となり、また、アジアセンター ODAWARA が今後、アジアを含め世界各地と日本との国際交流の場として一翼を担うことができれば望外の幸せに存じます。

1994年6月

アジアセンター ODAWARA
勸 MRAハウス 代表理事
洪澤雅英

目次

はじめに
洪澤雅英

●基調講演
アジアNGOの開発における課題
アーネスト・ガリラオ
3

●基調講演
日本はアジアの兄弟となるか
畠 信彦
10

●パネルディスカッション
アーネスト・ガリラオ/リザ・チャヤディ/ドローレス・トーレス
畠 信彦/伊藤道雄/古賀武夫/山本 正
19

付
ワークショップ 討議概要
ワークショップ参加者リスト
ワークショップ・シンポジウム日程
37

Appendix
Symposium Outline
Workshop Participants List
Workshop and Symposium Schedule
45

基調講演

アーネスト・ガラオ

鳥 信彦

アジアNGOの開発における課題

アーネスト・ガリラオ

フィリピン農地改革大臣

この度は、「アジアセンター小田原」の改装記念にあたり基調講演をする機会に恵まれ、本当にうれしく思います。

さて、今日は二つの帽子をかぶっております。一つは閣僚の一員であるという帽子ですが、もう一つの帽子は21年間かぶり続けていた帽子です。それはフィリピンビジネス社会開発財団の副理事長をしていたという帽子で、私は長年NGOの専務理事をしていました。現在は政府の閣僚として農地改革に取り組んでいますが、これはフィリピンにおける最も重要で基本的な開発計画の一つです。私はNGOで積んだ経験を生かしながら、革新的なものを是非この仕事に導入したいと思っています。いわばフェンスの両側に立っている私としては、「アジアのNGOは地域の開発にどのように役立ち得るか」という問いを常に投げかけているわけです。

NGOが貧しい人々に大きな貢献をしたことは疑いもない事実ですが、コミュニティー自体がアジアの開発にどのようなインパクトを与えたかについては、よく考えてみる必要があります。貧困問題や環境劣化といった問題は深刻化し、1990年代の世界的な開発上の問題となっています。そこで、アジアのNGOに対し、もっと目に見える形で持続的な開発へ向けて取り組むよう求められているのです。我々の努力を結集してそれを一つの力にし、仮に地球規模ではないにせよ、何らかのインパクトをもたらすようにしなければなりません。また、持続可能な開発を実現するために、どのような役割を果たすべきかを明確にし、さらに優先順位を考えながら拡大していかなければなりません。

今、アジアの地域では警戒すべきレベルに達するほどの環境劣化が起っており、天然

資源ベースが恐るべき速さで壊されています。「アジアの経済進歩の代償は相当高くなるぞ」と、警鐘が鳴らされているわけです。工業化を急ぐあまり、我々は目を閉じてしまっていないでしょうか。生態系を壊しているという事実が目をつぶっていないでしょうか。現在、東南アジアの森林地帯の50%から70%が無くなっています。アジアのNGOはもっと戦略を強化し、環境を守っていかねばなりません。インドの科学環境センターの所長をしておられるアニル・アガルアル氏は「環境危機に対する持続的なアプローチは、二面作戦でなければならない」と言っています。まず、地域ベースの管理システムを持つていなければならないということです。コミュニティーベースのシステムでは、伝統的な知恵と技術が生きています。また同時に、過剰消費やオゾン枯渇等、地球温暖化につながるように取り組む地球的なマネージメントシステムも必要です。環境は、特に途上国にとっては大変センシティブな問題で、自分たちは新しい開発をしたいのに富める国が制約を加え、環境を大事にすべきだと外圧をかけてくると受け取られる傾向があるのです。フィリピンを含めアジアの途上国は、「先進国こそが責任を持つべきだ」と言っています。「世界の環境問題は先進国のせいだ」「経済成長の過程において、富を享受しつつ環境問題を引き起こしたのは彼らだ」と言っています。

私はそれに敢えて議論を挟みませんが、国連環境開発会議の事務総長、モーリス・ストロング氏の言葉を引用したいと思います。「貧困と低開発、これは環境の劣化に深いつながりを持っている。貧困であるが故に生き延びる手段としてリソースを壊してしまふ。将来の開発の要になっているリソースを壊してしまふという悪循環を繰り返す。人間のニーズと環境の劣化は悪循環になっている。環境と開発の統合は、何と言っても緊急の問題であり、それは悪循環の中にいる人間にとっても、先進諸国にとっても問題である。開発してからその後でやるというわけにはいかず、決して先延ばしにすることはできない。開発を再活性化させるためには不可欠な前提要件である」と。

本日のホストカントリーである日本は、すばらしい例を示していると思います。真剣に取り組めば、経済的にも利得になることが示されています。日本はGNPのエネルギー源単位を1975年から40%も下げることに成功しています。それと同時に、原材料の関与分も同じだけ下げているのです。環境的な有利さは別にしても、日本製品がそのために、経済的に競争力を持つようになっています。アメリカ市場でアメリカ製品に比べ、5%も余計に競争力を持っているのです。これは1990年代において実に注目すべきことです。世界の人口は2050年までに100億に達すると言われていて、そのうちの94%は途上国で増えることでしょう。しかし、その途上国には資源不足という問題が発生しているのです。人口が増えすぎると生活の質が下がり、食料が不足し、教育や住宅、雇用が減るのです。当然環境の劣化も起こってきます。例えば、森林の枯渇、土壌の侵食、非可逆的な資源の枯渇が起こってしまいます。人口成長だけではなく、国内、あるいは国境を越えての人口の移動

も考えなければなりません。世界の今日の人口は52%が都市人口と言われています。

アジアで国境を越えて人間が移動するのは、経済的なチャンスが自分の国に無いからです。アジアでは、日本が唯一の経済先進国となっており、国際的な労働移動の焦点ともなっています。特に産油国において、外国人労働者が日本へ流れるようになりました。戦後の日本においては、ビザの制限があまり無かったため、どんどんアジアから人が入ってきました。80年代にはバングラディッシュ、パキスタン、イランから人が入り、建設業や、サービス業に従事して不法就労をしたわけです。政府が多くのアジア諸国に対し、ビザ要件をもう一度導入したのが1980年代の後半です。多くの外国人たちが不法滞在をして、その数は1989年の2万5000人から92年の28万人へと増加しました。

人がすでに混み合っている都市地域へ移動すること、また、国境を越えて移動することは、まさにアジアにおける貧困問題の延長線上に補らえらるべき問題です。富める国と貧しい国とのギャップは依然としてあります。アジアの貧困は農村地域のもので、これはただ、低所得というだけではなく、栄養が足りないということです。この貧困に伴って、衛生状態の悪さ、教育の不備、住宅不足、上下水道不備といった問題も発生しています。包括的な土地改革が欠如しているうえに、急速に人口が伸びていることで、このような土地の無い、底辺にあえぐ小作人の数はかなり増えてきています。貧困の多くは、まだアジアに多く集中しています。絶対的な貧困層と言える人々、すなわち、その所得水準が十分な栄養を維持するために必要な最低限の収入を下回るような人々が、5億5千万人から6億5千万人程いると言われています。そこで、アジアのNGOのコミュニティーにとりましても、緊急にこうした問題に対応していく必要があります。

最近のILOの報告によると「何千万ドル、何億ドルもの投資が何十年にわたって行われてきたにもかかわらず、アジアの貧困撲滅のプログラムは未だに成功していない。それどころか、貧困線を下回る、ぎりぎりの水準で生きている人々の数はアジアで増え続けている」ということです。幅広く広がったアジアの貧困問題は、依然としてなくなっていないという明らかな証拠です。すなわち、開発は政府だけにまかせておけないということです。国の繁栄は、最も小さな単位であるコミュニティーの一番下層の人々の福祉を求めるものでなければ意味をなさないということです。開発は人々のためにあるわけです。人々、そして草の根の組織こそが社会の変革の担い手となるべきです。1993年にUNDPが出した『人間開発報告書』にもあるように、NGOの強みとは、最も貧しい人々にも手伸ばすことができるということなのです。さらに底辺の人々のグループに力を貸し、緊急時の援助や運動、提唱をしていくことができるということなのです。

報告書の中でも「国家が生き残るためには、新しい関係を人々と持たなければならぬ。敏感に柔軟に対応することができる政府を持っている国は大丈夫だ」とうたってあります。NGOは、統治をする側の政府と統治される側の国民の仲介役を果たすことができま

す。これは、多くのドナー国、また北半球のNGOに対し、南のNGOとパートナーシップを組むことを促しています。そして、こうした所にもっと資金を出すよう促しています。こうしてNGOは活動を拡大していくことができるようになり、支援の質を高めることができるのです。NGOの本当の意味は、人々を自らが開発できるような積極的な担い手としていくことです。フィリピンのNGOが言っているように、自助努力ができるよう手助けするのがNGOだと思います。つまり、開発を自ら引き受けるといえることではありません。コミュニティの人々を組織し、訓練すること、自ら開発ができるよう手助けすることです。要するに、過渡的な仕事をするることなのです。この意味で、政府と競争しようというのでは決してありません。開発の分野では、一つ以上の担い手が働く余地があります。

NGOの成果とは、経済的なインパクト、暮らしにどのような恩恵をもたらしたかということだけで計られるものではありません。アジアでは、社会投資という側面からも見なければなりません。何十万のアジアの村々で、どういふことをやってきたかを見なければなりません。しかしNGOの仕事は、まだまだ開発のプロセスの主流にはなっていません。その仕事の幅をもっと広げる必要があるのです。アジアのNGOの役割は、絶対的な貧困層の数を大幅に減らしていくことです。ただ、これはまだ目に見える成果を挙げていません。多くのアジアのNGOは、あまりにも農村部の開発に集中しており、政策、すなわち国家的な開発の戦略の決定過程にはなかなか参画できないのが実状です。つまり、自ら課した狭い、地域主義的な、断片主義的なものに捕らわれすぎているということです。

現実にはほとんどのNGOの活動は先駆的なプロトタイプを示すのにとどまっているように思われます。一言で言うならば、その効果は孤立した個々の例にとどまることで弱まってしまっているわけです。我々にとっての課題は、西暦2000年以降にNGOの運動を開発のプロセスの中に主流として入り込ませていくこと、人々の参加をもっと募り、エンパワーメント、力の付与という方法をさまざまな形で探っていくことです。

バングラデシュのサバールにあるゴノシャストケンドロ（民衆健康センター）は総合的な薬に関する法律を作り、コミュニティに基づく医療プログラムを策定する上で原動力となりました。またタイでも、人口・地域開発協会がイニシアチブを取り、人口計画プログラムを効果的に実施することに成功しました。私の国フィリピンでも、NGOや人々の組織が独裁政権を打ち倒すのに大いに貢献しました。このように、アジアの地域には共通のパターンがあると思います。また、我々は開発成長の痛みをも分かち合っていると思います。これは驚くべきことではなく、我々はますますグローバル化した社会の中に住んでおり、経済も政治的な力も国境を越えて影響を及ぼすようになっているということです。

だからこそアジアのNGOは集まって経験を分かち合い、お互いに学び合う必要があるのです。残念なことにアジアの太平洋地域において、このような交流はまだ限定されています。お互いに共通の文化的な伝統を共有しているにもかかわらず、我々はお互いの交流

よりも北半球の団体や組織との交流をしたがる傾向にあると思います。我々にとって大切なことは、お互いに緊密な協力を今後促進していくことです。我々は似通った自然環境の中に住んでいます。また、同じルーツを持った言語を共有しており、社会的な価値観も驚くほど似通っています。さらに十分な経験を積んでおり、開発のための技術移転も成功しています。また途上国が別の途上国から開発技術を見習い、それを移転し、輸入することが大切です。これは言うまでもないことですが、途上国同士で積極的にいろいろな技術を分かち合っていく必要があります。

さて、アジアの地元の NGO とパートナーシップを組む上で、一体日本の NGO はどのような役割を果たすことができるのでしょうか。編集の仕事をしているフィリピンの友人が、日本で大変人気のある石森章太郎の『漫画日本経済入門』について説明してくれました。これは1986年の後半に出版され、とりわけ日本のサラリーマンの間で爆発的に売れたそうです。1988年にカリフォルニア大学出版局が『ジャパンインク』と題してこの英語訳を出しました。この漫画の主人公は、日本の企業社会における社会的責任を代表するような性格で、正直さと公平さを兼ね備えた人物です。冷血な企業と社会的責任を感じている主役との価値観の衝突が主題となっています。冷血な会社は下請けを切りたいと思っている。ところが、社会的責任を感じている主人公は、短視眼的な見方をするのではなく、大きな木であっても、その地面の下にある根を考えなければならないと主張します。この例を日本と他のアジアの近隣諸国の関係にあてはめることができるでしょう。社会的責任感のある主人公を日本社会の声のシンボルとみなすことができます。つまり、日本人はただ単に地上の巨木を見るのみならず、それを下からサポートしている地下の根も見なければならないということです。

日本がアジア諸国との関係において相互繁栄を追求することは、日本の長期的な利害にかなうものです。ただ単に天然資源、あるいはアジアの安価な労働力を利用するのではないということ。一体日本はどのような国と活発な貿易を享受できるのでしょうか。貧乏な国ではなく、むしろ持続可能な、大きな成長を続ける国とでありましょう。日本は、こうしたアジアの途上国を助け、持続可能な開発を達成する手助けをするという意味において、大きな利害を持っているのです。日本の NGO にとって適切な開発のアジェンダを作る源泉がここにあると思います。日本の NGO は、途上国との社会の橋渡しができると言っています。堺屋太一氏は、日本は元来、内向きの国であったのが、外向きの国になってきていると述べています。これによって、日本の NGO に大きなチャレンジとチャンスが生まれることでしょう。政府や企業、また社会的にもチャンスをもたらすのです。ODA の供与ばかりでなく、日本の一般的な経済活動によってこうした途上国の持続可能な正しい開発の達成に役立つことになるからです。

これを行う一つの方法は、途上国でのこうしたイニシアチブを促進することでしょう。

そして、そのための戦略として、人口、特に農村人口を取り残してはならないこと、深刻な環境悪化をもたらしてはならないことが挙げられます。このような開発の哲学を持っていれば、例えばフィリピンにおける工場設立を計画する場合、農地として利用される所を取り上げるようなことはしないでしょう。特に、零細農家の土地に対しては、慎重な対応を行うことになります。商業、貿易の拡大や高価値の作物の栽培をするといった努力をするわけです。日本向けの冬の野菜なども大変良い例でしょう。農場から農民を移転させずに、日本のオイスカのようなNGOと一緒に協力する。そして、パッケージングのノウハウなどの技術をもたらすわけです。

日本のNGOは、日本企業と政府のサポートを得て、地元のNGOと協力することができます。この種の開発戦略をサポートする上で日本のNGOは途上国に対して、日本の歴史的な経験、教訓を分かち合うことになるでしょう。

日本の農業は商業化されていますが、農地の単位は小規模で、多様化され、集約栽培がなされています。日本においては、18世紀後半に城下町や都市が成長し、商業化されました。農業の技術も革新的に改良され、生産性が上がっていきました。しかし、技術の商業化により農地の規模は大きくならなかったのです。むしろその単位は小規模になりました。というのは、より農業技術が重要視され、非常に複雑な集約的労働が促進されたからです。食物と農業の資材が小規模な農家で生産され、食物の保存と処理が中規模な地域ごとに手工業として分散されるようになりました。市場の拡大、手工業の規模が大きくなり、より近代化、西洋化されるにつれて中小の企業が育っていきました。そして資本集約的な企業へと結びついたので、実際のところ日本の工業化は、農村の環境と深く結びついているのです。

1992年9月、著名な日本人々が集まり、世界の変化に関する京都会議が開催され、非常に画期的な決議が生まれました。「国際社会に対応する日本の基本的精神」という題がついているその前文を読みたいと思います。「1億人以上の繁栄国家として、日本は世界の構造変動に大きく影響を与える。それは、好むと好まざるにかかわらずである。同時に、日本は世界の国々と深い関係を持っており、その世界の構造、変動によって影響を受けざるを得ない。日本と他の国々との互惠関係を認識し、我々はより良い世界構造を構築していかなければならない。同時に、絶えず日本自体の新しい構造も求めていかなければならない。そうすることによって、より良いインパクトを世界に与えるようにしなければならない。まず第一に、世界平和、自由貿易、人間の居住は日本及び世界、その双方にとって不可欠なものである。また、こういった重要な要素を促進していく上で、日本は率先して経済的、技術的、そして文化的な努力を内外において促進していかなければならない。第二に、日本の国内システムは国際的なハーモニーと柔軟性を具現するものでなければならぬ。そして世界によって影響され、世界に影響を及ぼしている国にふさわしいものでな

ければならない。こういった調和的な、柔軟なシステムを構築する上で、日本は次のような努力をしなければならぬ。行政によるコントロールの縮小、企業の利益最優先という原則を捨てること、また、自由貿易とバランスのあるこの地域の開発をもたらすような経済機構の構築、一般参政権に基づいた民主主義の促進、そしてそれらが達成され、継続して遵守されることが重要である。第三にこのような経済活動の目的は、国民生活を改善することを認識し、日本はより自由なチョイスも含めた生活の質の改善を行わねばならない。それによって、効率良く、安全でフェアな社会が実現されねばならない。今日、人類は新しい開発の段階にきている。世界の環境は危機に瀕している。そして、国際的な社会における均衡を欠いた開発はさらに広まろうとしている。日本はそのような問題の解決に向けて応分の負担を受け入れることを決意し、その経済力をもっと効率よく使うべきである。

そこで述べられている基本的な考えは、日本は資本と技術を提供すべきであり、それによって途上国がもっと生産的になるようにしなければならないというものです。特に国内の雇用機会を増大させるようにしなければならないということです。ここで重要なことは、技術的な移転を促進するような協力、若い人の教育、先進国へのマーケット、日本を含む市場のアクセスなのです。

堺屋太一氏は次のように言うておられます。「日本は伝統的なインフラの開発への援助から転換をするべきである」と。すなわち、こういった途上国の企業家精神を促進するものでなければならないということです。特に日本の技術、知識また労働管理、倫理を利用する企業家精神です。これは日本の NGO とアジアの NGO の間の創造的な協力の可能性を示しているものです。これに関して人間的な協力の一環としてお話ししたいと思いますのは、多くの若い日本人たちの間で広がっているボランティア精神についてです。つまり、これをよく証明するものとして、国連のカンボジアのボランティアとして奉仕し、命を理想主義と引き換えにした若い人のことを述べねばなりません。

アジアの NGO のための開発アジェンダとしてお話し上げたいのは、この開発の必要条件として環境の保全という条件、貧困の撲滅、人々への力の付与、平和、平和的な制度、人権の防衛といったものがあるということです。この原則の中には、いわゆる生活の質といわれるような非常に抽象的な概念が含まれています。それは、数字や統計で計り得ないものであり、それ以上のものを含んでいます。これこそが多くの人々が熱望するものなのです。品位であるとか、快適さ、あるいは生態系、安全保障、正義、平和といった基本原則、すなわちこれは人間的な生活ということになります。常に人間の顔を持ったものでなければ真の開発とは言えないのです。ありがとうございました。

日本はアジアの兄弟となれるか

鳶 信彦

国際ジャーナリスト

今日は「日本はアジアの兄弟となれるか」というテーマを掲げたわけですが、なぜこのテーマを掲げたかということからお話したいと思います。

1989年の秋だったと思いますが、西ドイツの前の社会民主党の党首で総理大臣を務めておられたシュミットさんと5、6人で食事をする機会がありました。その時シュミットさんはなかなか厳しいことを我々に対して言われたのです。つまり「アジアの中に日本の友人といえる国は何か国あるか」と聞かれたのです。そこには学者やジャーナリスト、政治家、経済人が数人いたわけですが、皆すぐにはどこの国が友人だと答えることができなかったのです。恐らく多くの日本人もそのように感じるのではないかと、その時のシュミットさんの言葉が印象に残っております。その後、東欧の革命がいろいろ起こった1989年の暮れに東欧に参りまして、ベルリンの壁がちょうど壊れたところにベルリンにも行きました。その時にまたシュミットさんの言葉を思い出したのです。当時はまだ東西ドイツの統一がまだ確実にはなっていなかったわけですが、ドイツにとって東西の統一は、戦後の大きな課題であったわけです。実は、シュミットさんは「我々敗戦国は50年以上はとにかく大きい顔をして動いちゃいけないのだ」と言っておられました。従って、我々はこの50年間、ヨーロッパの近隣諸国とのつきあい方を常に考えながら行動してきたつもりだと言うのです。

例えばドイツが金融政策を決める時に、ドイツの経済状況だけを考えるのではなく、フランスや、オランダ、あるいは他のヨーロッパの国々に、ドイツが例えば高金利政策をとると、どのような影響を与えるかといったことを考えながら金利政策をとってきた。財政

政策をとる時も、近隣諸国のことを考えながら運営してきたつもりだし、あるいはドイツで貿易黒字がかなりたまっていた時には、この貿易黒字をどう還元したらいいか考えてきたつもりだと、おっしゃっておられました。経済だけではなく、軍事的なことや文化的なことも含め、大きな顔をしなくて、とにかく近隣諸国といかに友好関係を図るか、と考えるのが戦後50年をやってきたつもりだ、とシュミットさんはおっしゃっていたわけです。

つまり、ドイツは戦後50年間近隣諸国に対し、そうした努力を積み重ねた結果、ヨーロッパ諸国にある程度信頼され得るような国になった。だからこそ東西ドイツの統一ができたのではないかと、思うのです。東西ドイツの統一は、決して東ドイツと西ドイツだけが話し合ってきたわけではないのです。あの時の歴史を思い起こしていただければ分かりますが、ドイツの統一に当たっては、アメリカ、ロシアあるいはイギリス、フランス、そして東欧諸国、こういった国々が一緒に話し合ってきたドイツの統一を認めるかどうかについて話し合ったわけです。他の国々も、いくつかの条件を付けました。例えば、ドイツの経済力が軍事力に結びついて、再びドイツが軍事大国になることを非常に恐れたわけです。そういった意味においては、ドイツの軍事力を削減するとか、NATOの指揮下にドイツ軍を完全に帰属させるとか、あるいはロシアに対していくらかの支援をすとか、いろいろな条件を付けて、その中でドイツの統一が認められたわけです。そしてそれ以上に大事なことは、東西ドイツが一緒になっても、なんとかヨーロッパの国として一緒にやっていけるだろうという信頼感が、その50年の間にある程度築かれてきたという背景があったことではないでしょうか。

正にドイツは、同じ第二次世界大戦を日本と一緒に引き起こした国として、そういったことを心掛けながら生きてきたのではないかと、いう感じがするのです。ベルリンの壁が壊れるのを見た時、もし日本が同じような状況になっていたらどうだったのだろうか、と考えるのをえなかったわけです。

つまり、戦争直後、日本を分割統治するという話がなかったわけではありません。現実にはGHQ、連合軍が日本にやってきたわけです。その連合軍の中にはアメリカや、フランス、イギリスなど、いろいろな国があったわけです。そして、もしかしたら、例えば東京を真ん中にして、北と南に分かれていたかも知れず、東西冷戦が終わった50年目に、日本が東西の統一を図るというような事態があったかもしれない。しかしその時に、果たしてドイツと同じようにできたかどうかという疑問です。その時には多分アメリカや中国、アジアの国々が日本が統一する事に対してイエスカノーかと議論するだろうと考えるわけです。その場合には多分、日本が戦後50年間アジアの国々に対して、あるいは周辺国に対して、どのような生き方を示してきたかということが問われるのではないのでしょうか。その事を考えた時に、果たしてアジアの国々は、ドイツの統一にヨーロッパの諸国がOKしたように、OKするかどうかと考えると、必ずしも自信をもってイエスと言えるような状態

ではなかったのではないかと、思うのです。そういうことを考えますと、我々はやはり日本がアジアの仲間である、あるいは兄弟であるという関係を結ばなければ、今後もこの問題を引きずって行くのではないかと思うわけです。

なぜ今、日本はアジアの兄弟だと素直に思われていないのか、そして日本人も多分思われていないだろうと感じているのか。それには、いくつかの問題があると思います。その第一は、やはり戦争の反省という問題がきちんとなされていないということです。例えば今、中国人や韓国人たちの強制連行の問題が出てきています。あるいは、従軍慰安婦の問題が出てきています。日本はこれまで、日本と韓国、あるいは日本と中国の戦争責任については国家間での賠償は終えたとして、すべての問題は処理し終えたという態度をとり続けてきたわけです。しかし、冷戦が終わって新しい時代に入り、世界の新しい価値原理というもの、つまり民主主義、人権、自由主義、あるいは環境、歴史の公開性、透明性が90年代を動かす大きな価値原理として出てきたわけです。もう一度戦後の歴史を掘り起こそうという運動が今、世界各国で起こってきているわけです。例えば、カチンの森の事件についてソ連自身が明らかにする。あるいはバルト三国の併合問題は一体どのような歴史的背景で行われたのか、ということをソ連自ら明らかにしていく。そういう透明性、公開性を示したからこそ西側はソ連に支援するわけです。

ですから、当然ながら日本に対して、過去に行われたことに対して、アジアの国々やアジア以外の国々も含めて、もう一度歴史を洗いなおして、その責任問題について所在をはっきりさせようという動きが出てくるのは当然の歴史の流れであるわけです。そういうことを考えますと、やはり我々日本人、あるいは日本政府は、そうした問題について、もう一度自分たちで解明し、責任のある問題についてはきちんと責任をとっていくようなことをしなければ、わだかまりがなくならないのではないかという感じがするのです。

ドイツは東西統一に当たって、改めてポーランドとの間で和解基金というようなものを作っています。同時にドイツでは、国家がナチスの犯罪に対して賠償しているだけでなく、民間企業も、例えばかつてのイスラエル人に対して強制連行して労働使役を行うといったことがあったわけですが、そうしたことに對して賠償したりしているわけです。これまでドイツがナチの犯罪に対して行った賠償その他は、約7兆円に上っているといわれています。それに対し、日本がアジアに出したお金は、約2500億円といわれています。もちろん、戦争の中身、程度等ドイツと日本とではいろいろ違いますし、額の大きさについて比べるつもりはありませんが、そうした歴然とした差があることは事実なのです。

また1980年代の末、アメリカ政府とカナダ政府は日本に調査団を派遣して実地調査を行い、日系アメリカ人に対する強制収容が誤りであったとして議会で決議をした上で、強制した日系人に対して補償を行って諒謝する、ということを決めているわけです。それらに比べると、かつての歴史に対するきちんとした総括、反省が、まだ我々自身必ずしもでき

ているとは思っていないし、アジアの人たちも吹っ切れないものがあるのではないかと
う気がするわけです。だからこそ、今日、まだ従軍慰安婦の問題や、強制連行の問題で訴
えが出てきているのです。こうした問題について他人から言われるのではなく、政府自ら、
あるいはNGOが自ら、自分たちが歴史的に明らかにして、責任をとるという態度をしなけ
れば、本当の信頼は生まれてこないのではないかという感じがいたします。

更に言えば、今スペインと中南米の国々との間では、歴史の教科書の書き直しといった
問題についても議論されていると聞いています。かつてスペインは16世紀から17世紀にか
けて中南米等を初めとするスペイン圏を作ったわけです。しかし、その国にはその国の歴
史があるわけで、そうしたスペインを中心とした教科書ではなく、もう一度お互いに話し
合って歴史の教科書を書き直す、といった動きがあるそうです。やはり、我々も日本のア
ジア侵略の歴史教育といった問題も含めて総括をきちんとしなければいけないのではない
かと思います。これが第一点です。

第二点目の問題として、日本は明治維新以降、脱アジアというか、西洋に追いつき追い
越せ、これが近代化なんだ、とずっと考えてきたと思います。近代化あるいは近代合理主
義とはアジアの中でアジアと共に生きて行くということではなく、欧米に追いつき追い越
せというスタイルが日本のここ百年を支えてきた思想であり、戦略であり、ライフスタイル
でもあったという気がするわけです。ただし、もう一べんここで考え直す必要があって、
もちろん西洋との近代主義、近代合理主義は我々のこれからの生活にも非常に大切なこと
ではあるけれども、同時にアジアの中で一体どのように共存していくのか、最近流行りの
言葉で言うと「共生」していくのか、こうしたことも我々の生き方、あるいは国、個人の
生き方、企業の生き方の思想的なバックボーンとしてあるべきなのではないかという感じ
がするのです。そういう意味で言うと、近代日本の百年の思想、あるいは文化がアジアか
ら脱するというところに、あまりにも力点を置き過ぎたのではないかという感じがいたしま
す。

三番目には日本の外交、特に戦後の政府レベルの外交、あるいは市民レベルにおいても
そうですが、外交がアメリカを中心にまわってきたという感じがするわけです。とりわけ
市民レベルのネットワークにアジアというものが非常に少ないことを反省しなければいけ
ないと思います。

先程も言いましたが、1989年に東欧を回った折、ポーランドへ行って東欧革命のいわば
リード役を務めてきたポーランドの「連帯」の幹部の何人かと話をしました。20年近くに
わたって「連帯」はさまざまな運動を行ってきたわけですが、その中でポーランドがまず
最初にソ連のくびきから外れ、それが東独やチェコスロバキア、ハンガリーに広がって
いったわけです。その「連帯」の幹部に「あなた方の運動のバックボーンは何ですか」と
聞いたたら、「ローマカトリックだ」と、まず第一に答えました。今のローマ法王がポーラン

出身であることも影響していると思いますが、ローマ法王だと言うのです。

二番目に何かというと、それは市民組織だと言うのです。しかも、その市民組織というのは、ポーランドだけの市民組織ではないのです。ハンガリーや、チェコスロバキア、東独、フランス、イギリス、ドイツ等の市民組織と秘密裡にこの数十年間、しばしばネットワークを結んで会議を行っていたと言うのです。もちろんそれは非法法で、捕まったらそれこそすぐ牢獄に入れられてしまうのですが、そういう環境の中、国境の町でチェコやハンガリーの人と会う、あるいはイギリスやフランス、ドイツの人と会っていたというのです。そういう実は市民レベルのバックボーンがあったからこそ東欧の革命ができたということを書いていました。従って、ポーランドで起これば、それが同時にチェコスロバキアやハンガリー、東独の市民組織の中に自然と広がっていったのです。新聞や雑誌を読んでいると、東欧の改革というのはゴルバチョフとレーガンが米ソ首脳会談を行い、グラスノスチ、あるいはペレストロイカという形で上から革命が行われたように見えますが、決してそうではなく、背後の市民レベルの運動のバックボーンが大きくあったからこそ、米ソ首脳会談も有効に機能したのだと思います。そしてもう二度と逆戻りしないような民主化路線を定着させたということを確認する必要があると思います。

第四番目に今日本では、アジアの見直しということが盛んに言われ、アジアブームが起こっています。しかし、このアジアブームの実態についてもう一度よく考えてみる必要があると思うのです。先程、ガリヲオさんもおっしゃっておられたように、政府や企業を中心としたアジアブームが主導権を取っているのではないかという感じがするのです。

70年代、日本には中南米ブームがありました。それは何故かということ、日本には非常にお金があった。また、石油が必要だったということで、中南米に援助や投資をしたわけです。ところが、石油ショックが終わり、石油価格が低迷すると、日本の中南米援助、投資が、特に銀行を中心とした中南米投資は失敗していくわけです。そして今や、もう明らかに日本は中南米からの投資から手を引いているというのが実情です。そして80年代になったらどうしたか。バブルの時に株と土地でうんとお金を儲け、今度はアメリカへ投資をしたわけです。アメリカの企業、アメリカの土地、不動産、リゾート、こういったものをどんどん開発し、買いあさったのです。

そして、バブルが崩壊した現在、アメリカへの投資はほとんど失敗したと言われてます。当時アメリカへ進出した企業の8割から9割が赤字を出し、アメリカから引き上げているのが実情です。そして、次の90年代はアジアだと、こう来るわけです。次の成長センターはアジアであると。先進国の成長率が2、3パーセントなのに対し、アジア太平洋の成長率は7、8パーセントは続くだろうといわれています。そこで、次の投資先はアジアであると目をつけて、今熱病のように華南経済圏や、ASEAN 諸国に日本の投資が進んでいるわけです。下手をするとまたアジアにも過熱投資が続いて、バブルが来る可能性が十分

にあり得るという感じがいたします。つまり、よその国とのつきあいは、いつも企業や経済が先行するという形になっているのが実情なのではないでしょうか。そういうものをチェックする意味でも、市民レベルやNGO等が活躍する必要があるのです。先程、環境破壊の話がありましたが、そういうものをどのようにチェックすべきなのでしょう。私たちはバランスのとれたアジアとの関係を結んでいく必要があるのです。また儲けを目標に投資をして、バブルが崩壊すると一斉に引きあげてしまう、というのではアジアとの良好な関係を築けないと思うのです。最後になりますが、そのようなことを反省をした上で、これからの日本とアジアの付き合い方を考えていくことが大事だと考えております。

日本には今、お金があります。技術もあります。お金と技術がある間は黙っていても知人はできるのです。しかし、知人はできても、果して友人ができるかということが大きな問題になっているのではないかと気がします。外務省の前を歩いてみると、1週間に1回はどこかの国の旗が立っています。それはいろいろな国々が日本に援助を求めてやって来ている、あるいは日本に技術を求めてやって来ていることの証しです。今や世界の一流企業は全部日本に来ています。それはなぜか。お金と技術があるからです。あるいは中南米やアジアを初めとするいろいろな国々から日本に働きにきています。それはなぜか。日本が好きだからか。日本が非常にいい国だからか。必ずしもそうではないわけで、日本にお金と技術があるからだと思います。

個人でも企業、国家でも、お金と技術がある間は黙っていても知人はできるのですが、本当の友人ができるかどうかは別の問題なのです。友人というのはお金や技術には関係なく、本当に困ったときに助けてくれるのが友人だと思います。そういう意味で言うと、日本はお金と技術がある間に、知人を作ると同時に友人を作る努力をしなければ、アジアにおいて兄弟を作ることにはできないと思うのです。東京のサラリーマンも、ある意味で言うと国際社会の日本に非常に似ているような気がします。東京のサラリーマンは、1年間経つと100枚、200枚程の名刺が集まると思います。しかし、その中に友人と言える人が何人いるでしょうか。知人は増えただけでも友人がいないのが、東京のサラリーマンなのではないでしょうか。国際社会における日本も、知人はいるけれども友人がいない。そして日本のお金と技術がなくなった時には、知人も友人もいなくなってしまう。そういう危険性もあることを是非考えておいていただきたいと思います。

最後に一言だけ申し述べますと、ブッシュ大統領は就任した頃、なかなかいい演説を行いました。「人間の価値とは何か、それは金だけではない。富だけではない。個人とは何か。友人とは何か。地域とは何か。あるいは国とは何か。世界とは何か。そういうことを総合的に考えると、人間の価値が決まってくるのだ」と言った後で、「あなたがもし亡くなった時に、どんなお悔やみの言葉を述べてもらいたいか。あるいはお墓にどんな文字を書いてもらいたいか」と問いかけるのです。「あの男は一生懸命働いた。事業に成功し

た男である。子供に財産を残した。会社を残した。そういう優れた男だったよと言われた
いか。それも素晴らしいお悔やみの言葉だ。しかし、私はそれだけでは寂しいと思う。あ
の男は私の家で子供が病気だった時、わざわざ家が家に来てくれた。そして子供の病気の
ことを一生懸命心配してくれた。そういう友情あふれる男だったよ、と言われたほうがう
れしい。あるいはわが家で夫婦喧嘩があった。その時にわざわざ家が家に来て妻の愚痴を
聞いてくれた。あるいは私を慰めてくれた。子供をあやしてくれた。そういう友情あふれ
る男だったと言われたほうがもっとうれしいのではないかと」言っています。

それはつまり、アメリカの建国の精神である。具体的にいうと奉仕とコミュニティーの
精神だと言っているわけです。そして、アメリカも日本もバブルの時代に奉仕とコミュニ
ティーの精神を忘れてしまったのではないかと。物さえあればお金や技術を貸すといった
ように、何か物を中心に人と人との関係が成り立ってしまっていて、心やコミュニティー、奉
仕といったものを忘れてしまっているのではないかと言っているわけです。そして、アメ
リカにもう一度、新しい建国の精神を吹き流そうと呼びかけているのですが、日本がこれ
からアジアの兄弟と言われるようになるためには、やはりコミュニティーと奉仕の精神を
基本に据えないと、知人はできて友人はできないと思います。

今や、日本は金融経済大国となりましたが、それは未来永劫続くものではありません。
20世紀の金融経済大国はアメリカでした。しかし、もっとよく考えてみると1920年代から
70年代までの50年間に過ぎなかったのです。18世紀と19世紀の金融経済大国は産業革命を
行ったイギリスとフランスでした。その頃のアメリカは、まだ西部の開拓地で、とても世
界の金融経済大国と言えなかったわけです。17世紀はおそらく東インド会社を持っていた
オランダでした。16世紀はたぶん無敵艦隊を持っていたスペインだったのではないでしょ
うか。そのように考えますと、近世以降の金融経済大国というのはせいぜい50年か100年
位なのです。日本は1970年代の後半から黒字大国ですから、もう15年が過ぎたわけです。
この歴史のテンポの速い時代を考えますと、後15年位しか残っていない。そうだとすれ
ば、その短い間に知人だけではなく、友人を作るといってはおこななければいけない。
そしてアジアの中で兄弟だと言われるような、そういう国になっておこななければ金融経済
大国でなくなって、本当に困った時に知人も友人もない国になってしまう可能性がある
のではないかとこの感じがします。そのためには、先程言った、奉仕とコミュニティーの
精神ということが、これから大事になってくると思う次第です。

パネルディスカッション

アーネスト・ガラオ

リザ・チャヤディ

ドロレス・トーレス

寫 信彦

伊藤道雄

古賀武夫

山本 正

● パネルディスカッション

アーネスト・ガリラオ

フィリピン農村改革大臣

リザ・チャヤディ

救済防止行動ネットワーク副代表(インドネシア)

ドローレス・トーレス

農業農村開発センター専務理事(フィリピン)

寫 信彦

国際ジャーナリスト

伊藤道雄

NGO活動推進センター常務理事、事務局長

古賀武夫

地球市民の会会長

山本 正

前日本国際交流センター理事

司会 基調演説での寫さんの問題提起は、まさに日頃思っていることでして、アジアとの深まりについて考えると、企業活動を中心とした経済的なつながりが深まったということと、外交的にアジアとつながるのが日本にとって都合がいいという点で、深まりが相当先を行っているのではないかと思います。ただ、昨日からの議論を聞いていまして多少希望が持てるのは、地域レベルでのNGO活動、あるいは地方レベルでの国際交流等の対外活動の中で、アジアの位置づけが相当大きくなってきているということです。これは日本が経済大国として生きていく時に、近隣諸国と建設的な関係を持たなければならないということです。自分の地域社会の将来を考える時に、アジアと連帯を深めていくことが長期的な意味での利益になるといった点で、そのような活動が活発になりつつあるのだらうという気がいたします。

寫さんのおっしゃった、奉仕とコミュニティの精神ということですが、ある意味では、地域社会の方々は自分のコミュニティという意識が明確だと思いますし、そのコミュニティ生存のために何をしなければいけないかということについて、より明確な考えを持っているのではないかと思います。そういった意味では地方自治体のレベルで、先見性のある知事や市長といった方々は、国際交流活動、国際化運動に非常に熱心であると思います。また、同じくNGO活動も非常に活発になっているということです。

女性の方が多いからおもて言うわけではないのですが、地方のNGOが女性を中心に



伊藤道雄（いとう みちお）
NGO活動推進センター常務理事、
事務局長

大変発展してきていると思います。これは、日本の管理社会の中で男性は動きがとれないのにに対し、女性はもっと自由に動けるといことが、一つの背景にあるのではないかということです。いずれにしても、そういう活動が非常に目立ちつつあり、嵐さんの警鐘を聞くにつけても、こういった活動がますます活発になればいいと願うわけです。

こうした問題意識を背景にして、話を進めるにあたり、最初に日本側の2人のパネリストをお願いしたいと思います。伊藤さんは、NGO活動を促進しておられるわけですが、主としてアジアとの関係を強調したNGOが多いのではないかと印象があります。その辺について、今の日本のNGOの発展状況、特に、アジアとのつながりを強調しているのであれば、なぜそうなっているのかということについて、経験に基づいた感想をお話いただけますでしょうか。

伊藤 まず、NGOという言葉について、皆さんのご理解を得たいと思うのです。NGOという言葉は、Non-Governmental Organizationの略語で、元来、国連が使用し始めたもので、2ヶ国間以上にまたがって公益活動を行っている民間団体を意味しました。しかし、今では政府組織以外は全部NGOだという解釈も現れ、政府の外部団体や企業の業界団体を含めて考える人もいます。ただ、私たちの間では、「国際協力に携わっている市民団体」という意味で使っていることをご紹介します。

日本では、現在、約300のNGOがあります。このうち、約70パーセントのNGOがアジアの国々を対象に協力活動を行っています。タイとフィリピンに関わるNGOが最も多く、それぞれ50近くの団体が何らかの形で協力活動を展開しています。そしてネパール、カンボジア、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ等も数多くのNGOが関わっている国です。ちなみに、アフリカの国を対象として活動するNGOは、全体の約25パーセント、中南米の国が16パーセント、大洋州が10パーセント前後となっています。

では、アジアのこれらの国でどのような活動をしているのかと申しますと、貧しい家庭の子どもへの奨学金の提供、幼稚園教育のお手伝い、小学校の建設、青少年の職業訓練、成人の識字教育、組合教育など、まず教育活動が挙げられます。次に、保健医療ですが、医師や看護婦の派遣、また、飲料水開発のため現地でも井戸掘りに協力しています。一方、アジアからの保健ワーカーを受け入れて研修に協力しています。

農業分野では、農業技術指導を行ったり、農業技術研修生を受け入れたり、また農民の農産物を、例えばフィリピンから砂糖を購入し日本で販売したりして生産者に協力を行ったりしています。環境分野では、タイやネパールや中国で植林を行ったり、フィリピンやインドネシア、バングラデシュでマングローブの木を植えたりしています。一方で、直接

援助ではないですが、マレーシアやインド等で大規模な森林伐採が行われるのを未然に防ごうと政府や関係企業に働きかけたりする活動もしています。

さらに、緊急救援や難民救援も行っています。例えば、バングラデシュの大洪水やフィリピンのピナツポ火山の被災者への救援、復旧への支援等。その他、フィリピンやタイなどから日本に働きにきて暴力を振るわれる女性を助ける活動を行っている団体もあります。

このように日本のNGOもアジアの人たちといろいろな面で協力活動を進めていますが、一般的に言って規模が小さく、ガリラオさんから見ればまだ不十分な点が多くあろうかと思えます。

司会 どうもありがとうございます。一言でNGOと言っても、多種多様であることが、今のお話でお分かりいただけたと思います。NGOの定義については、実はワークショップでいろいろと論議されたのですが、要は、より市民が参加する活動というように平たく考えていいのではないかと思います。そういった意味で、地域社会で、特にアジアとの連帯のための市民活動が目立ちますが、その中でも非常に活発に活動されておられます古賀さんからご覧になって、なぜ今、特にアジアと仕事をしようとする時、地域ベースの市民活動が盛んなのか、またアジアとのつながりをどのようにお考えになるのかお聞かせいただけますか。

古賀 実は私、最初は外国語の学習等いわゆる国際交流、しかも招へい型のホームステイをやるといった交流活動を中心にしていました。それが、地域おこしと結びついて、いわゆる村おこしをやっている人たちが、その活動の中に入って来たわけです。

そうしたある日、約7年前ですが、鹿児島でアジアシンポジウムがありました。その時に、講師の一人のタイの方が非常に感動的なスピーチをなさり、その中で、「日本の皆さん、皆さんはアジア人ですか」という問いかけをされたのです。その時に「おれ、アジア人かな」と思ってしまったのです。というのは、実際日本人であるということは、もちろんあります。また、日本人は国際人にならなければいけないということで、英語の勉強でもしようといった発想はありましたが、アジア人であるという意識が、非常に希薄であったことに気付いたわけです。その後行ってみなければわからないということで、タイに行き田舎を訪ねました。そこで、私は大変感動してしまったわけです。それは、物やお金は無いけれども、非常に自然な人の営みがある、時間がたっぷりあるということ、人間がやさしいということだったと思います。それ以来タイに対する協力活動、私が出会った人たちに何かできるかなということを考えながら、地元の人たちと話し合いながらやってきております。

それから7年になりますが、タイの田舎の人情に触れたおかげでタイ病患者になる者がどんどん増えているわけです。35歳以上の方は「あ、昔のおれの町だ」と懐かしさを覚え



古賀武夫 (こが たけお)
地球市民の会会長

てしまう。それより若い方は初めてそういうところに触れ「これは一体何なんだ」、「おれは一体何で生きてきたんだ」と価値観がどんでん返しをするような体験を持ってしまふわけなのです。それで、県庁も退職して「古賀さんの事務局に働きに行きたいか」というような人が二人も来てしまっているのです。それは一体何を求めているかという、篤さんのお話にもありましたが、人間の価値、ブッシュ大統領の問いた人間の価値とはいったい何かとか、人間的な生活とか、そういった今の日本では得られないものが途上国の田舎にまだ若干残っていると感じ、引かれていたのだと思うのです。

ところが、その残っている所も、やはりつぶれかけておりました、そこから翻って日本を見ますと「海外への協力もいいけれども、日本はどうなっているのだ」「なぜ我々はタイに引かれてしまうのだろうか。日本の、我々の足元自体がもっとおかしいのではないか」といった見直し、今、随分と起こってきております。

司会 ありがとうございます。いろいろな地域の活動を拝見していますと、やはりそういった実感は皆さんのところであるように思います。「協力しましょう」「開発協力をしよう」と言っているうちにどうにもならないと感じることが結構多いようでして、そういった意味では国際交流というのも、単なる友好親善、開発協力から、自己改革につながってきているような気がするわけですが、その辺については、また後でご議論があるかと思えますので話を進めまして、フィリピンとインドネシアのアジアの友人にお話をいただきたいと思えます。

篤さんのおっしゃった「日本はアジアの兄弟になり得るか、友人になり得るか」といった考えについての感想と、アジア地域全体的にネットワークを組んでNGOの協力活動をしていらっしゃるお二人から見て、日本のNGOや市民活動と一緒に仕事をする可能性についてのコメントをいただきたいと思えます。

トーレス 私共はアジア・コミュニティー・トラスト (ACT) から援助を受けていますが、ACTは我々に自信と信頼を与えてくれました。もちろん我々は兄弟になれると考えております。ACTとの関係は兄弟を越えた関係で、すでに婚約をしていて、そのうち結婚できるような関係かもしれません。

私共の農業農村開発センター (CARD) は、小さなフィリピンのNGOです。このセンターでは、土地の無い、農村の労働者を助ける仕事に従事しています。私たちが支援するのは土地の無い人々で、一日、3ドル位しか稼げないフィリピンの貧しいセクターの人々です。土地の無い人々は、その権利も土地の所有権も認められていません。ですから、基本的に言って、彼らは土地に対するアクセスが無い、外の基本的なリソースへのアクセスも

無いわけですが、そこでCARDとしては、彼らに対して研修を提供し、意識を高める働きをしています。そして、新しい価値観を形成し、それによってそのグループの有効なメンバーとして活動してもらうようにしています。

実際に我々がしているのは、銀行を組織することです。現在のところ、グラミンバンクの修正版を実施しています。これは、土地の無い人々のための資金プログラムなのです。このプロジェクトを通して、正式の銀行、土地の無い人々の銀行をその過程で制度化し、彼ら自身によって管理できるようにしていきたいと思います。そして、将来的には彼らの子孫によって管理できるようにしたいと思います。我々のプログラム、研修は、そうした目的達成を目指しているわけです。

また、日本人との交流プログラムにも参加しております。例えば、鹿児島県の「からいもプログラム」に参加し、12人の農業従事者を1年間出向させ、研修や視察を行っています。そして、その卒業生が「ラグナ農援隊」というグループを形成しています。また、継続的なプログラムとして「平和のための財団」があり、これは高校生のためのホームステイを促進するものですが、このような関係はさらに強化される可能性があると思います。

司会 ACTから最初はどの位支援を受けたのですか。

トーレス 我々の初期資本は20ペソ、1ドル以下だったのですが、幸いにもACTが30万ペソ提供してくれました。これは88年のことです。また、新しい技術開発の財団から、さらに30万ペソ支給されました。それによって、土地の無い人への研修を行うことができるようになりました。このような支援により、我々は研修だけを行い、零細農業での企業家に育てる。あるいはまた、研修を行って、自分たち自身でそういったプログラムを管理できるようにするという目的もあります。ですから、ACTの支援は非常に有意義で、かつ、センチメンタルなものでもあります。というのは、これによって非常に重要な作業がスタートできたからです。

司会 ACTは1979年に作られた日本で最初の募金型の公益信託なのですが、7つの信託銀行と大和銀行を共同トラスティとしています。個人や企業からの寄付を頂戴して、これをACTのスタッフが、どこに助成すべきか、現地を回って調査したり、現地のNGOや財団の皆様から知恵と情報を頂戴して、助成先を決めています。

この十何年で、総額3億円ぐらいですから、年間約3000万円ぐらいなのですが、ある意味では、非常に深く感謝していただいている面があり、金額の多少よりも、どこにニーズがあるかを現地の皆さんのアドバイスで知って、そこにお金を付けるというプロセスが大事だと思います。またその後のフォローアップも大事だということで、ACTの初代事務局



ドロレス・トーレス
(Dolores M. Torres)

農業農村開発センター専務理事

長だった伊藤道雄さんも、年に3、4回アジアを回っていましたし、現在ACT担当の小川典子も、先々週までベトナム、フィリピンを回って来ました。金額的に言うと非常に小さいわけで、やれることはまだ沢山あると感じています。

トーレスさんのお話を伺っていて大変うれしいことは、非常に小さな投資ではあるけれども、その結果として、とてもしっかりした組織になって、今、ベトナムで活動しているわけですね。今までのフィリピンでの経験をベトナムの方々にシェアして、同じような方式で土地無し農民への低利融資という活動をやっていらっしゃるということですし、こういった話をもっとたくさん増えていくと鳥さんのご心配も少しは減るのではと思います。

チャヤディさん、フォローアップしてお話していただけますか。

チャヤディ 私どもは農業に対して懸念を持っている人たち、あるいは消費者問題、農業問題に関心を持っているような人たちとお付き合いをしていますが、それに関し、日本の方々といくつかの情報交換を行っています。

また、日本の方々がインドネシアに来られた時に、そのお手伝いをいたします。インドネシアに来られる方々は、実際に食品にどのような農業が使われているのか、川で、あるいは作物でどのようなものが使われているのかをチェックするためにお越しになるわけです。こうした方々は、インドネシアでどうなっているのかという情報を大いに得たいと思っておられる方々です。それと同時に、我々の農民に対していろいろアドバイスも与えてくれます。「農民は少しずつ、段階的に、伝統的なシステムに戻るべきだ」と、いわゆる有機農業、生態学的な農業をやらなければいけないと言っています。

政府のほうでは、ヨーロッパやアメリカよりは日本と貿易をしたいと思っています。それは日本との距離がずっと近いからです。また、日本の国民はいずれグリーンプロダクトに非常に関心を持つようになるのではないかと予想しているからです。環境に優しい農産品に関心を持つようになるのではないかと考えているからです。

また、もう一つ、北スマトラでACTからファンディングをいただき、ある実験プロジェクトをやっています。段階的にACTから離れつつありますが、ACTから財源をいただいた時には、非常にうまくいってました。というのは、ACTは、他の助成団体に比べると、それほど厳しくも緩やかでもないからです。お金を出す時、とてもタイトに資金の流れをコントロールするとか、予算はこうしろ等、厳しい団体があるのですが、ACTの場合には実務的で、極めて革新的なアイデアを導入しながらやっていくことができました。

もう一つ申し上げたいのは、他の日本の友人を大いに歓迎したいということです。一緒にやろうという友人は誰でも歓迎したいと思います。きっと共通の関心事があるのではないかと思います。もう少し具体的に言いますと、日本の人たちに対するチャンスがあると思います。例えばお互いに交流をするとか、情報を交換するプロジェクトを考えることも

できますし、環境にやさしい観光や、農民同士の交流等、そうしたことを開発することもできると思います。環境保護に関心を持ってもらえる日本の方にインドネシアに来ていただき、いろいろ見ていただくこともできると思いますし、環境を保存することに関心をお持ちの人には、草の根レベルの組織ということで資金はどんなに少なくてもいいですから、我々を支持していただいて、我々の活動を幅広くもっていくことができるようにする等、皆さんと協力ができる方法はいくらかでもあると思います。

司会 一つだけ、ガリラオさんにお話していただきたいと思いますが、ワークショップの中で、地域社会の方がよりアジアとの協力ができるとおっしゃいましたが、それについてもう少し話していただけますか。

ガリラオ その話をする前に、我々と日本のNGOの皆さんとの関係が実際どうなっているかお話ししたいと思います。私は以前、フィリピンのNGOで仕事をしていますが、徐々に非常に良い、長期的で実務的な関係を日本のNGOと持つようになりました。この場合は日本国際交流センター、ACTとの関係ですが、それだけではなく、他の日本のNGOとの交流も始まりました。フィリピンの小さなNGOと日本の小さなNGOの10年、20年続いている関係を私もよく知っています。そういうことが背景となるわけで、それが真の意味での友人と言えましょう。すなわち、本当に必要としている時に助けに駆けつけるのが友人だと私は思います。

さて次に、1974年に始まったパートナーシップですが、これはいわゆる研究、調査ツアーから始まったわけです。伊藤さんが日本の研修ツアーをつれてフィリピン国中を回り、何ができるのか、できないのか調査されました。ただ多くの意味で我々のプログラム上の優先事項は、日本のNGOの皆さんが手助けできると思われたプライオリティーとは違っておりました。我々が強調しているのは、人のエンパワーメント、力の付与、あるいは組織作りということです。それに対し、日本のNGOがより関心を持っているのは、学校を作るとか、灌漑用水、ポンプを提供するといったインフラに関連するプロジェクトなのです。何人もの日本のNGOの方々とお話をしたわけですが、アジアに直接触れるということによるショックがあるようです。日本のNGOはアジアの中ではどちらかというと孤立しており、西にばかり目が向いているからだと、これは篤さんがおっしゃっていたことにも関係してくると思いますが、そういうことがあると思います。

つまり、そろそろ日本はアジアに戻るべきだと思います。そしてアジアで何が起きているのかももっとしっかりと見るべきだと思います。途上国における状況は日本の田舎、農村地帯で起きていることに大変似通っています。5年前、鹿児島で加藤さんとお会い



リザ・チャヤディ
(Riza V. Tjahjedi)
殺虫剤防止行動ネットワーク副代表

たしました。鹿児島中をちこち旅して私が大変関心を抱きましたのは、鹿児島島の農業のやり方でした。農地をいわば工場のように考え、小さな土地を集約農業で耕作しているわけです。朝4時から、あるいは5時から長時間働いている。一日の終わりには机の上に食べ物がある。牛肉もある。それからいつも焼酎を飲んでいてという暮らしをしていらっしゃるのを目の当たりにしたわけです。これが基本的に何を我々に伝えてくれるかということですが、小規模農場における農業技術をアジアの農家にも伝えることができるのではないか、移し替えることができるのではないかということです。フィリピンでもやはり小規模農場が多く、3、4エーカー以上の農地は余りありません。しかしながら、日本の農家の生産性にとても及びません。

日本の地方で起こっていることとアジアの途上国で起こっていることは大変似ており、共通性があると思います。ここでこそ、より多くのパートナーシップ関係がもたれるべきで、協力作業が進められるべきだと思います。日本の自治体はおそらく国際協力に関心を抱いていると思いますが、もっと地方に目を向けてほしいと思います。県の皆さんはその持っているリソースを使って、例えば農業をどう運営しているのか、農家をどう応援しているのか、小規模中小企業をどう経営しているのか、どう文化があるのか、そうした県と県同士の交流を途上国とやってほしいと思います。

もし皆さんが関心を持っていらっしゃるのであれば、実践せよというのが私の提案です。地に足を付けて実行するという事です。その関係を試してみるということです。もし、それが皆さんの気に入らないのであれば、それを変えればいいと思います。いずれにせよ始めるということ、イニシアティブを取ること、活動の一步を踏むということが大事なわけです。

日本のNGOとフィリピンのNGOとの交流を進めることが大切です。日本のNGOに対し、なぜ問題に取り組むのに時間がかかってしまうのか、我々には分かりにくいわけです。しかしながら、私の同僚たちはドラマチックなやり方ではなく、ステップバイステップでやる日本流のやり方を尊重しようとするわけです。相手側のやり方を尊重するのが友人だと思います。すなわち、我々の価値観を押しつけようとしな、これこそが友人関係なのだと思われたい。また、文化面での感性も必要になると思います。地理的にもアジアと日本は似通っていますし、政治的な背景、関心にも共通性があると思います。ですから、国際協力を求めたいという意欲もより大きいと思います。

最後にもう一つだけ申し上げたいと思います。日本がもたらした途上国に対する最大のインパクトの一つは二つの分野にまたがるものです。一つは相当の海外投資を行ったということ。多くのアジアの国々を対象に投資をしたということです。多くのアジアの国々は地元資本だけでは十分ではなかったからです。いろいろな企業が入ってくる、そして雇用が喪失されるということです。もう一つは日本の開発援助にまつわる問題です。フィリピン

ンでは劇的に増えるだろうと思います。また、日本の海外援助、ODA総額も増やされると聞いています。

ここで地元の政府、地元の市民、NGOにもっと目を向けるべきだと思います。日本が出したお金がどこに振り向けられ、どう使われているのか、もっときちっと調べるべきでありましょう。そして、その資金が本当の意味で効果的な良い目的に向けられているのかどうかを知るべきです。例えば、アジアの農村地帯を開発するのに本当に使われているのか、あるいは貧しい人々のために役に立っているのか、貧困層の軽減に役立っているのかどうかということです。特殊な例かもしれませんが、フィリピンに対するODAを例に挙げたいと思います。

日本からフィリピンの文化センターに対して、ヴァイオリンに援助金が出されていました。ところがシンフォニーのためのヴァイオリンに本当に意味があるのかどうか、といったコメントがあちこちで聞かれたのです。基本的には、まず見てみる、調べることだと思います。

インパクトがどこに現れているのか、果たしてあるのかどうか、貧しい人を助けているのか、農村地帯に向いているのかどうかを、きちっと見るべきだと思います。というのも、非常に大きな額のお金が日本から出されているわけで、インパクトがあまりにも大きいからです。

伊藤 ガリラオさんがご発言なさった内容で、誤解されている部分があると思いますので訂正させていただきます。

1978年にフィリピンに派遣したミッションが、インフラ関連の事業にしか関心を示さなかったというお話しがありましたが、これは、私が以前所属していた財団国際交流センターで企画した財団関係者の調査研究ミッションのことをおっしゃっていると思います。このミッションを企画した時、山本理事長と共に、財団関係者10名ばかりの方をフィリピン、タイ、インドネシアにご案内し、日本の財団の援助の可能性について勉強いたしました。確かに、その後、財団による援助はなかなか進みませんでした。しかし、日本の財団は、原則としてインフラ関連の事業に助成していませんので、この点、ご理解いただきたいです。また、私たちの中では、助成財団とボランティアが中心となったNGOとは区別していますので、その意味ではこのミッションはNGOによるものでないことをご理解ください。

それから、日本のNGOが西欧に目を向けているという趣旨のご発言がありましたが、助成財団の世界はそう言えると思います。しかし、NGOの世界は全く逆で、先ほどもご紹介しましたように、日本のNGO全体の約70パーセントがアジアに目を向けており、残りのNGOもアフリカ、中南米等の開発途上国に目を向けていることをご理解いただきたいと



アーネスト・ガリラオ
(Ernesto D. Garilao)
フィリピン農地改革大臣

思います。葛さんは最近になってアジア・ブームが起きているということをおっしゃいましたが、NGOの世界では、1980年代にすでに起きていて、アジアの国々を対象に次から次へとNGOが設立されてきました。その理由は、やはりアジアは地理的に身近で、世界の他の地域に比べ、アジアの国々の人々と直接的に触れ合う機会が多いからだと思います。

アジアのNGOとのネットワークについて触れますと、私自身、アジア・コミュニティ・トラストで仕事をしていた頃に協力関係ができたアジアの連合体「アジア適正技術団体連盟」とは、NGO活動推進センターが「協力に関する覚え書き」を交換していますし、同連盟のメンバー団体を過去2回、日本に招いて国際会議やフィールド・トリップを行い、現在では私たちの仲立ちで外務省の資金援助がこのグループに毎年出されています。また、農地改革及び農村開発を推進するANGOC(アジア農地改革農村開発NGO連盟)というアジア全体のNGOの連合体とも交流しており、このグループのリーダーを約130団体が集まった「全国のNGOの集い」にお呼びし、日本のNGOとアジアのNGOのネットワークづくりを進めています。さらには、その他のいろいろなNGOがアジアの国々を対象としたネットワークをつくっています。例えば、「ネパールNGO連絡会」。この連絡会は、現在、ネパール側のNGOと協力関係をつくろうとしています。そしてインドネシアとの関係では、同国での日本の政府開発援助を監視していこうと設立された「日本インドネシアNGOネットワーク」があり、カンボジアを対象としたネットワークでは「カンボジア市民フォーラム」が結成されています。このように、アジアの国の人々とのつながりを求めてNGOの間で新しい動きがでています。

司会 ありがとうございます。例えばODAのサイズに比べれば、確かにNGO活動は相当活発になってきたとはいえ、伊藤さん、まだまだ十分ではないという全体的な文脈には反対はないですね。そういう中で、からいも交流をやっている加藤憲一さんがアジア農村の青年の研修を始めたのをフォローする形で、鹿児島県が12億円出してアジア太平洋農村研修センターを作るようになったのですが、今回のワークショップにも県の総務部の国際交流課の橋口係長がお見えになられました。

地域レベルでのそうした活動は中央と違って、市民活動、行政、企業とのパートナーシップが比較的作りやすいような印象を受けます。ですから、非常に活力がある。なぜか中央ですとそれが非常にやりにくい、やはり行政改革が必要だと思うわけです。いずれにしても、地域がなぜ活発かということ、パートナーシップがあるからではないかと思うのですが、古賀さん、それについて何かコメントしていただけますか。

古賀 やはり地域というのは、市町村にしても県にしても、顔が見えるということでしょう。お互いに知り合いだということ、県、市町村の役人の方たちと我々は一緒にNGOとしてやっている。県市町村の人たちは県市町村レベルでできないこと、役所でできないからNGOに入ってやりたいという方もいらっしゃるわけで、そうした意味では人間同士の

付き合いがまずあると思います。そこでいろいろな知恵を出し合って、企画したものが今度は逆に県、市町村という役所のなかで生かされていくということではないかと思えます。それともう一つは、地域でやっていることが途上国のある地域と結びついていくということです。これもやはり人間が見えるということで、寫さんがおっしゃっておられたように、日本には今、金と技術はあるけれど果たして本当の友人はいるのでしょうか。金と技術に罪はないのです。金と技術はどうやって使うかですから、それを顔が見えるような関係で土に触れながら、相手に触れながら、人間が人間に対して使っていくということであれば生きてくると思うのです。そういうことではないでしょうか。

司会 どうもありがとうございました。せっかくの機会ですから、小田原、あるいはこの周辺の方で、何かご質問、コメントがあれば是非どうぞ。

会場 寫さんに二つほどお聞きしたいのですが、一つは、いわゆる人口問題です。現在爆発的な人口が増えつつあることが諸々の問題を提起しており、これに対する解決策がないのですが、この問題をどのように見通しておられるかということ、また、その防止策として何かあるかどうかということが一点です。

あと一点は、いわゆる難民問題も日本辺りを対象に受け入れないかという問題がかなり出てきているし、またこれからも出てくる可能性が非常に大きいと思います。この二点を寫さんにご回答いただければ幸いです。

会場 チャヤディさんとトレスさんにお尋ねします。民間ベースで、今年の11月28日に小田原でアジアサミットをするという話が上がっています。そこで質問なのですが、お二方が民間ベースで最優先で日本人に望まれること。それを三つ挙げるとすればどのようなことでしょうか。

会場 沼津国際交流協会の職員です。古賀さんに伺いたいのですが、地域レベルの市民ができる最も有効な交流活動はどういうことだとお考えでしょうか。

会場 生活クラブ生協が作りましたグローバル市民基金地球の木というNGOの運営委員をしております。私どもはごく小さな20万、30万の援助をフィリピンに向けてして参りましたが、伊藤さんにNGOがODAに対してどのような影響をもたらすことができるのか、その具体的な動きについてももう少し詳しくお教えいただきたいと思えます。

会場 ガリヲオさんへの質問です。NGOの活動は非常に拡大的であるけれども、一貫性が欠けているということです。政策策定の権限が欠けているからということですが、何かその面で改善はあるのでしょうか。あるいは政策策定、影響力を政府に与えることができていのでしょうか。またトレスさんへの質問ですが、教育や研修の要素がNGOの側面にあるわけですが、どういった面の研究、教育活動が行われているのでしょうか。

司会 それぞれの質問についてでも関係があると思われる方は、他のことについてコメントしていただいても結構です。では、寫さんからお願いいたします。



真 信彦 (しま のぶひこ)
国際ジャーナリスト

■ 今、地球の人口は50億人程で、おそらく21世紀の半ばを過ぎると100億人程になると思います。現在の生活水準を続けていると、21世紀末には水あるいは食料、エネルギーはおそらく21世紀末にはほぼ枯渇するだろうというのがローマクラブや科学者たちの試算なわけです。そうした意味でいうと、人口を抑制するか、あるいは技術的な問題によって解決していくか、あるいはみんなで乏しきを分かち合うか、そうしたことがこれからの地球と人口との関係を解決していくポイントになると思います。ただし、人口がそのまま爆発していくと大変な問題になる、という共通認識はありますが、方法論についてはまだきちんとした国際的な共通認識ができていないのが現状ではないかと思っています。

難民については、経済がグローバル化する一方で、民族というものは国境やアイデンティティを大事にする。その矛盾が今いろいろなところに現れてきているという感じがするのです。アメリカやヨー

ロッパでいろいろな問題が起こっているのも、あまり入れるべきではないという議論もあるのですが、これにはレベルの問題もあると思います。例えば、難民の受け入れに対してヨーロッパやアメリカが今まで受け入れてきたレベルと今、日本が現実を受け入れているレベルに、格段に差があるわけです。またどの人もやはり自分の住んだところで豊かに暮らすのがいちばん幸せなわけですから、そういう意味で言えば、先程言った単なるお金や技術だけではなく、その国がいかに豊かになるかといったノウハウをもっと出すことによって、その国が豊かになる方法を考える必要があるのではないかと思います。

また民族が交流することは、ただ問題を引き起こすだけではないと思うのです。アメリカは、民族をどんどん受け入れてきた世界でも非常にユニークな国だと思いますが、そのアメリカがやはり文化的にも、あるいは経済的にも、次々と新しいエネルギー、クリエイティブなものを生み出しているのは、民族がいろいろ融合し、今まで我々が知らない文化を取り入れることによって、新しい創造性を出してきたという側面もあるわけです。従って、異民族と交流する、異民族がその国の中に入ることが自分たちの秩序を壊してしまうという一方的な考え方だけではまずいという感じはいたします。

そのような意味で言うと、いずれ民族も国境を越えてグローバル化する時代が来るような気がします。日本も今どんどん人口が減ってきているわけです。20歳の人口は今年200万人いますが、あと10年すると100万人に減ってしまいます。おそらく今の計算で行くと、100年、200年位後の日本の人口はほとんどゼロに近くなってしまふということもあるわけです。従って、いろいろな民族の交流が新しい知恵や創造性を出す上で非常に重要だと思います。

司会 ありがとうございます。ではガリラオさんいかがですか。他の問題でも結構ですよ。

ガリラオ それではNGOの政策に関する点についてコメントしたいと思います。国家が人に対するエンパワーメント、権限の付与という責任を担う時には、ラモス大統領が提唱されていることなのですが、政策が生まれるということ、すなわち人々のやっていることを政府がブッシュすることを意味しているわけです。そのためにはNGOの側も、前面に出ているいろいろな政策の代替案を提案しなければなりません。そして政府がブッシュできるような体制を整えなければなりません。多くの場合、新しい政策が入る余地が生まれたわけですが、NGOはそれを活用していないと思います。すなわち伝統的な心理と言いましょうか、常に零細企業やプログラムの実施だけに向きがちで、マクロ政策に目を向けるという伝統が今までなかったわけです。この点が大変重要です。なぜならば、一定のマクロ政策に対応し、その見直しをしないかぎりミクロレベルのプロジェクトも影響力を行使しえないと思うからです。NGOの友人たちにいつも言うのですが、我々はアドボカシーの仕事を前からやっている、多くのミクロのプロジェクトをいろいろやってきた、これは大変良いことだったと。しかし、政府が開放されて政策のスペースを明け渡してくれる時には、我々も素早くいろいろな提案、政策の代替案を出していくべきなのです。例えば貧しい人々のためのいろいろなプログラムを提案するといったように。

これが今のところの限界ではないかと思います。例えば、「私が農地改革大臣でいるうちに、是非これをチャンスとして活用してくれ」と言ったわけです。「いろいろな政策をブッシュする、バックアップする良いチャンスなのだ。とりわけ農村の助成といった人々を助けるプログラムを作る良い機会である」と。しかしながら、実際には農地を他に転用する、農地以外の目的に転用するという点だけに目が向きがちなのです。

私の質問に対する答えは以上ですが、基本的には時間がたてば、政府はもっと意欲をもって開かれたものにしていくとするわけです。ですからNGOも素早くそのような機会、チャンスを捉えるべきだと思います。

司会 トーレスさん同じ質問、お答えになりますか。三つの大事な問題があるとすれば、それは何ですかという質問でしたね。

トーレス 研修として、我々は受益者のために集中的なトレーニングを行っています。前にも言いましたように、土地のない農民をフィリピンで援助しているわけです。これらの人々は自分たちで話をするのを非常に恥ずかしがる人々なのです。また、それぞれのコミュニティについてあまり話たがりません。ですからまず、我々が受益者に対し行っていることは、研修をして自分自身を発見するチャンスを与える、自己表現を行うチャンスを与えるということです。そして人間として可能性を持っていることを認識させ、コミュニティの改善のために何か貢献できると認識させるのです。さらに、彼らを5人位のグ

ループに編成し、そのうちの六つのグループでセンターを作ります。

そして一度、彼らがこういった大きなグループのメンバーになる可能性があることを認識させ、その後組織のメカニズムを徐々に整え、彼ら自身で運営できるようにしていきます。また、後に零細事業、その管理についての研修を行います。何らかのスキルを得た後で資本を与え、自分たち自身で生産的な事業、あるいは収入を上げられるような事業を行えるようにします。ヴェトナムでもフィリピンでやっているのと同じようなものを推進しています。

91年8月に研修を始め、今までのところハノイでこのプロジェクトを進めています。土地を持たない女性を支援しているのですが、ホーチミン市でも同じプロジェクトをスタートさせています。

司会 伊藤さんにはNGOがODAに対してどのような影響を及ぼせるかという質問にお答えいただいた後、古賀さんに対するご質問も含めて、皆さんに地域レベルでアジアと何かをやらうとする時に、どういうテーマで、どういうことをやればいいのかということをごく短くお話いただいて、終わりにしたいと思います。

伊藤 やはりNGOは政府開発援助に対して、監視役を果たしていくべきだと考えます。と言いますのは、NGOは地元の草の根の人々と交流しながら活動をしていますから、日本の政府開発援助が彼らの生活や自然環境にどのような影響をもたらすのか、また民衆にどのように受けとめられているのか、いち早く知ることができる立場にあるからです。もし否定的な情報を得た場合、NGOはそれを日本政府の援助担当者に知らせ、援助の見直し、改善を求めていく必要があるでしょう。そうすれば問題が大きくなる前に事態の改善を図ることができることとなります。ただ、NGOの課題は、そうした場合、必要なデータを収集分析し、説得力のある報告ができる人材を抱えているかどうかということです。今後、NGOが政府開発援助の監視役としての役割を果たしていこうとすれば、調査研究能力を持った人を積極的に育てていかなければなりません。NGO活動推進センターでも、そうした方向で努力しているところで。

司会 古賀さん、いかがでしょう。

古賀 まず質問にお答えいたしますが、地域レベルでできることは相手によって違うと思います。途上国にもいろいろなところがありますし、同じ国の中でもいろいろな人がいますから、まず、私がお勧めするのは行ってみるということです。そうすると向こうの人が教えてくれると思います。こちらで考えない方がいいと思うのです。向こうへ行って農民なり、ストリートチルドレンなり、いろいろな人に会った時に、肌の湿もりや血の湿もりを感じて彼らが何を今必要としているかということが、自然と分かり、自然と我々が動き出すようになってくると思います。明るく、楽しく、元気良くというのが、うちのモットーなのです。

それから、ガリヲオさんが基調講演の中で農村から都市への、あるいは途上国から先進国への人口の流出の問題があるとおっしゃっておられました。これを根本的に止めるには、やはり農村の自立を促すことだと思うのです。農村から都市に出なくてもいいように、つまり農村の農民たちの尊厳を再構築していく、彼らが商業ベースの、または都市化近代化の中に吞まれないように彼らの価値に目覚めてもらうことが大事だと思います。

では、なぜ農村から都市に、または途上国から先進国へ流出していくのか。一体なぜ地球規模の環境破壊が貧困と悪循環をしているのか。貧困が原因なのですが、貧困、不平等、失業と、いわば三悪あるわけで、これがなぜなくなるのか。これはやはり我々人間の持っている根本的な欲望という問題にぶつかっていくと思うのです。我々の欲望は人工的に作られていくもので自然ではないのです。ここを我々はうまくコントロールしていく必要があるわけです。

持続可能な開発というのは、美味しいものとお酒を毎日たくさん飲みながら、それでも痩せたいということなんです。つまり矛盾ですよ。これは絶対できません。私、この3ヶ月で8キロ落しました。痩せることは簡単です。食べなければいいのです。つまり開発を止めれば持続できる、我々は持続できるという、その本質的なところを我々は考えなければいけない。いろんな対症療法ではなく、文明の持つ根本的な問題に対して、根源的な原因をつかまえてそこを切っていく限りは、この地球はなくなっていくし、現在の人間中心で、経済最優先の文明はもうすぐ終わると私は信じております。そうした時に、その根源的な問題を切った時に初めて嵩さんがおっしゃったアジアの友人、世界の友人ができてくるし、世界に対して本質的な貢献ができていくだろうと思うのです。

嵩 今日いろいろなお話を聞いて、非常に勉強になりました。一つだけ言うと、日本は、今いろいろな転換点にあると思うのです。経済ばかり追い求めてきたけれども、人間のどういう生き方が本当に幸せなのかとか、環境は大事だとか、自分の文化はどうやって守るのかとか、そういうものがどうも喪失している。今日の皆さん方のお話を聞いていると、やはりアジアにはそういったものが結構残っていて、前向きなところでどうやって結び付けていくかということが大きなテーマなのではないかという感じを受けました。

それを単に抽象的に言うだけではなく、実は我々の生活や、市民運動等、そういった中でできることがたくさんあるのだという感じも受けました。例えば木を輸入する場合にも、その切った木よりも多く植えている会社からその木を輸入するようにするといった運動を展開していくことが市民レベルではかなり重要なのではないのでしょうか。アメリカで今 Shopping for Better World という本が出ています。環境に貢献しているか、地域社会に貢献をしているか、女性差別をしていないか、原子力発電使用にどういった態度をとっているか、あるいは国際貢献してるか等、十数項目の基準があるわけです。同じ製品、同じ価格、同じデザインだったら、そうした基準をクリアしたい企業のものを買ったらどうで



山本 正 (やまもと ただし)
財団法人国際交流センター理事長

すかという提案です。それは消費者や市民が企業や国にプレッシャーを加えることによって社会を変えていくということで、我々ができる一つの運動だろうと思います。そういう形によって、市民が運動を展開していかないと、ただ抽象論に終わってしまうという感じがいたします。ガラオさんが実行が大事だとおっしゃいましたけれど、そういうことが実行なのではないかという感じがしました。

司会 ありがとうございます。

チャヤディ 我々にとっては、グラスルーツ、草の根のレベルでの情報を拡大すること、人の交流はとてもいいことだと思います。

司会 最後に、アジアとの関係で地域レベルの市民参加でどのような活動ができるかということに関して、今お話になったこととワークショップで出た話を一本でまとめますと、アジアの問題についての関心を高めるとか、あるいはアジアについての理解を深めるといった類の活動があると思うのです。いうなれば啓蒙活動、市民がよりアジア

についての理解を深め、尊敬の心を持つということ。二つ目には相互理解、同じような意味ではアジアとの相互理解の活動がある。三つ目には、開発問題についてより理解をする、伊藤さんの言った開発教育という点です。アジアの開発途上国はどういう問題を抱えているかということについて理解を深める。

四つ目は具体的に開発協力について資金的なり、人的、物的なり、お手伝いをする。もっと身近の問題として五つ目には在日外国人の方、あるいは留学生の方についてのお世話をする。ホームステイをしたり、あるいは通訳サービス等、いろいろありうると思います。六つ目に一般的な友好親善を深めるといった類の活動、これは特に若い小学生等を対象にしたものもありうる。テーマ的には、例えば社会における女性の役割ですね。コミュニティーの開発における女性の役割はどうなっているのかということアジアの女性と一緒に話し合う等。あるいは環境の問題。単にグローバルな課題の環境もさることながら、身近な環境の問題ですね。やはり塵芥処理の問題、これはフィリピンでもプラスチック容器の問題をずいぶん聞きましたが、そういうことについてどういうことをやるのか。あるいは貧困の問題、人権の問題、教育の問題ですね。切り口はいくらでもあると思います。要はガラオさんが言われたように、とにかくやってみる、試行錯誤しながらこの活動を進めるより仕方がないと思います。特にNGOや市民参加の活動では、これが絶対ということはありませんと思うのです。試行錯誤しているうちに自分たちに適合した活動を自然と見つけていくといったわけで、その意味では私どもにしてもこういう対話の場は常に勉強の場であると思っています。大変時間的に限られた会合でしたが、小田原の市民の皆さま、この地域の皆さまがアジアとの連帯、つながりのためにいろいろな形で貢献さ

れることを心から祈って止まないものです。最後にわざわざアジアから飛んで来て下さったお三人の特別ゲスト、忙しいなか駆けつけて下さった篤さん、伊藤さんと古賀さん、それから日本全国から集まっていた関係者の皆さまに感謝いたします。また、洪澤さんに私から感謝申し上げますと共に最後の締めくりをお願いいたします。

洪澤 どうもありがとうございました。大変面白い、充実した会合ができて大変うれしく思っております。この建物も新しくなりましたので、ご興味のおありになる方はご覧になっていただきたいと思います。5階にいらっしゃいますと大変景色のいい太平洋、真鶴が見えます。お時間のあるかぎりご覧になっていただければ、そして将来また何かの機会にお遊びにいらしていただきたいし、ご利用もいただきたいと思っております。今日は本当に山本さん、ありがとうございました。

司会 それでは皆さん、最後に地域の活動を通じて、アジアと日本がつながることを祈って拍手をもって終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

付

ワークショップ討議概要

ワークショップ参加者リスト

ワークショップ・シンポジウム日程

ワークショップ討議概要

ワークショップは7月10日午後及び11日午前中にわたり、海外から3名のゲストと日本各地から33名の参加を得て行われた。前日本国際交流センターの山本正理理事長がモデレーターを務め、「地域がつなぐアジアと日本」というテーマに沿って、現在の日本の市民レベル、地域レベルのアジアとの交流の状況、アジアとの交流拡大の背景、交流事業の担い手、さらに将来のアジアと日本との拡大に向けての方策等を主要な議題として活発な議論が行われた。

アジア学院のように1960年からアジアの農業指導者の育成に関わっている団体もあるが、最近、特にアジアとの交流は活発化の傾向がみられる。その背景の一つとして、日本の地域会社への外国人、とりわけアジアからの労働者、留学生の増加があげられた。増加するこれらに在留アジア人との共住を目指して、長野市ではアジア人を招いて交流活動を行っている例や自治体と民間団体が協力して、外国人に対する多国語での医療サービスのシステムを作る例が紹介された。また広島市では日本への留学生が出身国と日本との相互理解の橋渡しの役割を行い、それを地域の民間団体が協力している。

政府の主催する技術研修や21世紀友情計画によって、研修生や学生が地域を訪問し、それをきっかけに地域で交流が広がっている例もある。島根県の三隅町ではブータンから研修生を受け入れ、伝統産業である和紙の指導を行っている。またアジアからの学生を受け入れただけでなく、そのつながりを生かしてアジア諸国へ市民のスタディツアーを実施したり、高校生を主体とした訪問団を組織して、タイの孤児院での共同生活を体験するプログラムを行っている民間団体もある。

自治体の例として、民間団体に協力して鹿児島県がアジア・太平洋農村研修村を建設中である。県が建設に至った理由として、アジアの農民との交流が地域の農業関係者の意識高揚や地域社会の活性化に役立つことをあげている。自治体においては、このように欧米指向からアジアへ関心が次第に高くなってきており、国際協力の動きは活発化してきている。

自治体など官と民間団体との協力のあり方について、公益の推進を政府に全面的に頼むことから脱却する必要があること、行政は市民団体の指導、育成を目指して全面にでるよ

りむしろ、バックアップをすることに徹すべきこと、またスタートしたばかりの市民グループへの情報提供などを行う必要性がある等の意見が出された。その理由として行政が直接、交流に関わることで、市民の間で培ってきた交流の価値が失われてしまったり、形から入ると肝心の心の交流の部分がおざなりにされてしまう可能性があるとの指摘もあった。

アジアとの交流を行う NGO の多くは規模が小さく、ボランティアのみによる団体も多い。その活動と組織のありかたについての議論では、幅広い市民の参加、社会的インパクトの確保、ボランティアからプロフェッショナルへの脱皮、NGO 相互の情報交換等の必要性についての議論が行われた。また NGO の利点として、自由な発想によるイノベティブな事業ができることがあり、またそれぞれの市民の心と心をつなげる交流を行うことができることを指摘している。また地域レベルにおいて NGO が活発に活動できる背景として、限られた地域の中で、各分野の有力なリーダーと緊密な協力関係を構築できていることが、活発な交流を行える原点ではないかとの指摘もあった。またフィリピンでは、社会の変革を呼びかける NGO がその社会的な使命を果たすために政治の中核に入って、社会改革を行っている例も取り上げられた。

国際交流の担い手の育成については、行政内部では、国際交流を推進し得る人材を今後増やしていくことが重要である。行政の視点だけでなく幅広い視野と NGO や市民との協力を行えるような柔軟な思考をもった人材を育てることが必要である。また民間団体での組織強化の一環として、自治体などの国際分野での調査委託の実施や海外の NGO とのネットワーク作りをすることが必要であるとの意見が出された。

またアジアと日本の地域レベルの交流を進める上で農業が大きな鍵になり、さまざまな交流が行い得ることについて活発に意見が出された。農業研修などの技術援助のみならず、アジアに共通する米の文化をテーマとした交流や農業をめぐる環境問題をテーマとした交流などの例がある。農業を通じた交流を行うことの効用として、日本側では経済面での発展に目が向いていた農村が、農村文化の重要性の認識が高まり、アジアの農村地域との一体感を持つようになったことが報告された。

今後の展望として、NGO 活動について、青年層での関心が高まっており今後一層の活動の進展が期待できる。アジアとの交流を地域レベルで活発化するには、国レベルの ODA の実施にあたって、市民や地域がより参画できるようにすることが望ましい。また日本とアジアのそれぞれの国毎の NGO 同士のネットワークの確立が必要である。また地域レベルの交流、協力のイニシアチブが国を越えた市民同士の一体感を強めることになり、アジアと日本とのより緊密な関係の構築につながる等の意見が出された。

「地域がつなぐアジアと日本」

ワークショップ

1993年7月10日-11日
於 アジアセンター-ODAWARA

参加者リスト

アジアからの特別ゲスト

アーネスト・ガリラオ
(Ernesto D. Garilao)

フィリピン農地改革大臣

リザ・チャヤディ
(Riza V. Tjahjadi)

殺虫剤防止行動ネットワーク副代表 (インドネシア)

ドローレス・トーレス
(Dolores M. Torres)

農業農村開発センター専務理事 (フィリピン)

日本側参加者

泉川 晋作

三隅町役場企画課長 (島根県)

ジェリー・インマン
(Jerry Inman)

アジア財団日本代表

大塚 朋子

神奈川県女性協会国際協力・交流事業コーディネーター

小塚 昭郎

島根県国際交流青友会副会長

金原 主幸

和経済団体連合会経済協力部調査役

久保 祐輔

アジア学院職員 (栃木県)

アネット・クリア
(Annette Clear)

アジア財団シニア・プログラム・オフィサー

小出 博治

和長野国際親善クラブ会長

古賀 武夫

地球市民の会会長 (佐賀県)

小嶋 勲

小田原国際交流協会会長

菅原 ヨリ

花巻ホームステイ協会会長 (岩手県)

杉原 正道

国際交流基金日米センター事業第二課長

鈴木 八重子

We Love Asia 21 会長 (神奈川県)

瀬戸 伸仁

小田原市役所企画部文化交流課主査

高田 幸詩朗

笹川平和財団プログラム・オフィサー

高橋 正美

国際交流民宿富士箱根ゲストハウス代表 (神奈川県)

長門 芳子

いっくら国際文化交流会会長 (栃木県)

植口 和弘

鹿児島県総務部国際交流課係長

原 順子	We Love Asia 21 実行委員 (神奈川県)
平田 隆太郎	財あすか青年育成国際財団理事、事務局長
平野 正俊	掛川国際都市友好協会事務局長 (静岡県)
ブイ・チ・トルン (Bui Chi Trung)	越前市国際交流協会事務局長 (愛知県)
古川 俊一	全国市町村国際文化研修所教務部長 (滋賀県)
三谷 誠一	財三菱銀行国際財団専務理事
山口 吉彦	庄内国際交流協会会長 (山形県)
横鍼 智恵	ハンドインハンド・ヒロシマ代表
渡辺 啓子	国際青少年育成財団東京事務局代表

共催団体

アジアセンター ODAWARA

浜澤 雅英	代表 (財MRA ハウス代表理事)
中山 啓介	所長
毛原 清	副所長
大野 美之	Language Institute of Japan 事務局長

財日本国際交流センター

山本 正	理事長
勝又 英子	事務局長
毛受 敏浩	プログラム・オフィサー
小川 典子	プログラム・オフィサー (公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局長代行)
ケン・カーティス (Ken Curtis)	プログラム・アシスタント
福田 るみ	プログラム・アシスタント

**「地域がつなぐアジアと日本」
ワークショップ・シンポジウム日程**

7月10日(土)

ワークショップ

14:00-16:00	ワークショップ	[箱根 1F]
16:00-16:15	コーヒーブレイク	
16:15-18:00	ワークショップ	[箱根 1F]
19:00-19:30	カクテル	[アルカンタラ 1F]
19:30-20:30	ビュッフェディナー	[環 1F]
20:30-	ソーシャルアワー(オプショナル)	[キャッスルビュー 5F]

7月11日(日)

7:30- 8:30	朝食	[メインダイニング B1]
9:00-10:30	ワークショップ	[箱根 1F]
10:30-10:45	コーヒーブレイク	
10:45-12:00	ワークショップ	[箱根 1F]
12:00-13:00	昼食(オプショナル)	[メインダイニング B1]

公開シンポジウム

[メインホール 1F]

14:00	開会挨拶 洪澤雅英、アジアセンター ODAWARA 代表 (00 MRA ハウス代表理事) 来賓挨拶 小澤良明、小田原市長
14:20-15:20	基調講演 アーネスト・ガリラオ、フィリピン農地改革大臣 髙信彦、国際ジャーナリスト
15:20-17:00	パネルディスカッション [モデレーター] 山本正、00日本国際交流センター理事長

[パネリスト]

アーネスト・ガリラオ、フィリピン農地改革大臣

リザ・チャヤディ、殺虫剤防止行動ネットワーク副代表(インドネシア)

ドロレス・トーレス、農業農村開発センター専務理事(フィリピン)

寫信彦、国際ジャーナリスト

伊藤道雄、NGO活動推進センター常務理事、事務局長

古賀武夫、地球市民の会会長

Appendix

Symposium Outline

Workshop Participants List

Workshop and Symposium Schedule

Symposium Outline "Grassroots Initiative to Bring Asia and Japan Closer Together"

The symposium was contrived with the assumption that there is increasing interactions and underpinnings between Asian countries and Japanese regional communities through NGOs and local governments, which inevitably will set the stage for a new level of Japan-Asia relations. The purpose of the symposium was to find out the current level of regional relationships between them, to identify actors in these activities and ways to promote more viable regional networking between Japan and other Asian countries.

The symposium was composed of two segments, one of which was a workshop attended by Japanese activists involved in Asia-related exchanges, and invited NGO leaders from Southeast Asia. The other segment was a public symposium which was composed of lectures and a panel discussion.

In the workshop, as many as 36 participants were present, representing different organizations and regions. There were three guests from Southeast Asia, namely the Hon. Ernesto Garilao, Secretary of the Department of Agrarian Reform, the Philippines; Ms. Dolores Torres, Executive Director, Center for Agriculture and Rural Development, the Philippines; and Mr. Riza Tjahjadi, Assistant Coordinator, Pesticide Action Network Indonesia. Japanese participants represented private volunteer organizations, local governments, foundations, and other organizations coming from regions throughout Japan from Iwate Prefecture in the North to Kagoshima Prefecture in the South.

During the workshop, participants shared information about their diversified activities in their respective regions. Through discussions, it has become clear that there is a remarkable surge of interest in Asian regions throughout communities in Japan,

especially in the western part. This reflects, in part, the sudden increase in the number of Asian people living in Japan as either students or laborers. In response to this rising foreign population, Japanese citizens have become more interested in Asia, and private international organizations have begun to provide Asia-oriented programs, such as study tours to Southeast Asia for citizens, scholarship programs for children in that region, etc. At the same time, local governments are promoting international exchange activities focusing on Asian neighbors as a way to highlight their own historical background, and to create new international opportunities.

One of the noteworthy possible connections between Japanese regional communities and Asian countries is exchange through agriculture. As a majority of the Asian population are farmers, agriculture is a common thread which will connect Japan and Asia. In Southeast Asia, there is a rising awareness of the risks in applying chemical fertilizers and pesticides, which may endanger sustainable maintenance of farmlands as well as farmers' health. Similarly in Japan, organic farming has become popular as an environmental concern, and health consciousness is on the increase. Education for farmers of the next generation is another common challenge. The possibility of mutual cooperation for such purposes was discussed. In an interesting ongoing example, a joint effort to plan to build a new training facility for Southeast Asian farmers between the local government and an NGO in Kagoshima, was presented by a participant from Kagoshima Prefectural Government.

Participants also discussed the viability of Japanese grassroots organizations, as well as newly created international exchange associations by local governments. Comments pertaining to lack of funds, and human resources to maintain programs for private organizations surfaced. At the same time, the need for support by local governments was also discussed, although some raised concern over the local governments' efforts in regard to its bureaucratic and paternalistic nature.

During the public seminar, Mr. Nobuhiko Shima discussed the relationship between Japan and other Asian countries emphasizing the gap between the massive presence of Japanese industry and lack of mutual communication among people. He also stressed the importance of grassroots relationships between Japan and Asia. The Hon. Garilao discussed the role of NGOs in society and expressed his hope to

establish more cooperative networks with Japanese NGOs and regional communities. In the panel discussion, panelists discussed the current status of Japanese NGOs and why regional communities have become interested in Asia.

It has become evident that grassroots organizations are increasingly taking an important role in leading a new relationship between Japan and other Asian countries. Historical and cultural similarities were discussed, and common challenges were also identified to explore new channels for mutual cooperation. In conclusion, there are ample opportunities for the expansion of grassroots linkages. It is agreed that regional relationships need to be promoted as a basis for sustaining relationships between Japan and other Asian regions.

Grassroots Initiative to Bring Asia and Japan Closer Together
Workshop

July 10-11, 1993
at Asia Center ODAWARA

Participants List

Attendees from Overseas:

Ernesto D. Garilao	Secretary Department of Agrarian Reform (DAR) Republic of the Philippines
Riza V. Tjahjadi	Assistant Coordinator Pesticide Action Network (PAN) Indonesia
Dolores M. Torres	Executive Director Center for Agriculture and Rural Development (CARD) Republic of the Philippines

Japan Attendees:

Bui Chi Trung	Director Toyota International Association
Annette Clear	Senior Program Officer The Asia Foundation
Shun-ichi Furukawa	Director General, Training Department Japan International Academy of Municipalities (JIAM)
Yoriko Hara	Executive Member We Love Asia 21
Kazuhiro Hashiguchi	Section Chief International Affairs Division Kagoshima Prefectural Government
Masatoshi Hirano	Director Kakegawa International Friendship Association
Ryutaro Hirata	General Secretary Asuka International Foundation
Jerry Inman	Representative to Japan The Asia Foundation
Shinsaku Izumigawa	Director, Planning Division Misumi Town Office
Kazuyuki Kinbana	Assistant Director, Economic Cooperation Department Japan Federation of Economic Organizations (Keidanren)

Takeo Koga	Chairman Terra People Association (TPA)
Hiroji Koide	Chairman Nagano International Friendship Club
Isao Kojima	President Odawara International Association
Yusuke Kubo	Lecturer Asian Rural Institute (ARI)
Seiichi Mitani	Executive Director The Mitsubishi Bank Foundation
Yoshiko Nagato	Chairman Inter-cultural Community Life Association (ICCLA)
Tomoko Otsuka	Coordinator of International Cooperation and Exchange Yokohama Womens Association for Communication and Net-working
Akiro Ozuka	Vice Chairman The International Youth Exchange Organization of Shimane Prefecture (SEIYUKAI)
Nobuhito Seto	Chief of International Exchange Office of Cultural Activities & International Exchange Odawara City Hall
Yori Sugawara	Chairman Hanamaki Homestay Association
Masamichi Sugihara	Director, Second Project Operation Division The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)
Yaeko Suzuki	Chairman We Love Asia 21
Koshiro Takada	Program Officer Sasakawa Peace Foundation (SPF)
Masami Takahashi	Representative Fuji Hakone Guest House
Keiko Watanabe	Representative, Tokyo Secretariat Office International Youth Foundation (IYF)
Yoshihiko Yamaguchi	President Shonai International Exchange Association
Tomoe Yokohagi	Director Hand in Hand Hiroshima

Sponsoring Organizations:

Asia Center ODAWARA

Masahide Shibusawa

Representative (Representative Director, MRA House)

Keisuke Nakayama

Director

Kiyoshi Kehara

Deputy Director

Miyuki Ohno

Office Manager, Language Institute of Japan (LIOJ)

Japan Center for International Exchange (JCIE)

Tadashi Yamamoto

President

Hideko Katsumata

Executive Secretary

Toshihiro Menju

Program Officer

Noriko Ogawa

Acting Executive Secretary, The Asian Community Trust
(ACT)

Ken Curtis

Program Assistant

Rumi Fukuda

Program Assistant

Grassroots Initiative to Bring Asia and Japan Closer Together
Workshop and Symposium Schedule

7/10 Saturday

14:00-16:00	Workshop Session I	[Hakone Room 1F]
16:00-16:15	Coffee Break	
16:15-18:00	Workshop Session II	[Hakone Room 1F]
19:00-19:30	Cocktails	[Alucantara 1F]
19:30-20:30	Buffet Dinner	[Akebono 1F]
20:30	Social Hour (optional)	[Castle View 5F]

7/11 Sunday

7:30-8:30	Breakfast	[Main Dinning Room B1]
9:00-10:30	Workshop Session III	[Hakone Room 1F]
10:30-10:45	Coffee Break	
10:45-12:00	Workshop Session IV	[Hakone Room 1F]
12:00-13:00	Lunch	[Main Dinning Room B1]

Symposium

14:00	Introduction and Greetings Masahide Shibusawa, Representative Asia Center ODWARA Yoshiaki Ozawa, Mayor Odawara City
14:20-15:20	Keynote Speeches Ernesto D. Garilao, Secretary Department of Agrarian Reform (DAR), Republic of the Philippines Nobuhiko Shima, International Journalist

15:20-17:00

Panel Discussion

Moderator

Tadashi Yamamoto, President
Japan Center for International Exchange (JCIE)

Panelists

Ernesto D. Garilao, Secretary
Department of Agrarian Reform (DAR), Republic of the
Philippines

Riza V. Tjahjadi, Assistant Coordinator
Pesticide Action Network (PAN) Indonesia

Dolores M. Torres, Executive Director
Center for Agriculture and Rural Development (CARD)
Republic of the Philippines

Nobuhiko Shima, International Journalist

Michio Ito, Managing Director
Japanese NGO Center for International Cooperation (JANIC)

Takeo Koga, Chairman
Terra People Association (TFA)

地域が^らつなくアジアと日本

アジアセンター-ODAWARA 公開シンポジウム報告書

1994年6月30日発行

編集 財団法人国際交流センター

発行 アジアセンター-ODAWARA

〒250 神奈川県小田原市城山4-14-1

電話 0465-22-6131

©アジアセンター-ODAWARA 1993

デザイン 加藤光太郎デザイン事務所

印刷 有限会社サンプリント

このワークショップ、及びシンポジウムはアジア財団より一部助成を受けました。

